

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
神戸電子専門学校	昭和51年4月1日	福岡 壯治	〒 650-0003 (住所) 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 (電話) 078-242-0014				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 コンピュータ総合学園	昭和52年2月28日	福岡 富雄	〒 650-0003 (住所) 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 (電話) 078-242-0014				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	AIシステム開発学科	令和4(2022)年度	-	令和5(2023)年度		
学科の目的	社会の急速なデジタル化により、DXを意識し更なる高度なデジタル技術活用とイノベーション創造ができるクリエイティブ・エンジニアが必要とされている。本学科では、DXの柱となるAI技術活用を重点的に学ぶことによりデジタル技術を使った創造技術を得得し、イテレーティブな技術スタックを身に着けた、企画・デザイン・技術(AI)などのITに関するトータルな制作が行えるエンジニア育成を目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	四半期ごとの制作発表会を学習サイクルの中心とし、アクティブラーニングによりクラウド技術など近年必須となる実践的なIT技術やAI技術、さらには企画、デザイン、制作、運用まで仮説検証を繰り返すことにより創造技術を学び、即戦力を根ざしたエンジニア教育を行う。最終的には課題制作を通して、企業等との共創や自作サービスリリース、社会実装を目指す。(令和4年度退学者5名、退学率8%)						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,700 単位時間 単位	136 単位時間 単位	1,564 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
60人	56人	5人	9%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		21	人			
	■就職希望者数(D)		18	人			
	■就職者数(E)		18	人			
	■地元就職者数(F)		2	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		11	%			
	■卒業者に占める就職者の割合		100	%			
	■進学者数		0	人			
	■その他		卒業生のうち留学生就職者3人				
	(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無				
	※有の場合、例えば以下について任意記載		評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	https://www.kobedenshi.ac.jp/course/it/webengineer.html						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		1,700 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		544 単位時間					
うち必修授業時数		1,700 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		544 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B: 単位数による算定)							
総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
うち必修授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		3人		
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		12人		
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人		
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		5人		
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人		
	計				20人		
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				9人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科における実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリキュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善等を含む)に活かすことを目的に、教育課程編成委員会(以下委員会という)を設置する。

委員会は、業界における人材の専門性の動向、国又は地域の産業振興の方向性、実務に必要な最新の知識・技術・技能、その他教育課程の編成に関する事項を審議する。

委員会の委員は校長及び校長が指名する教職員の他、専攻分野に関する企業等の役職員から広く選任するものとし、少なくとも以下の①または②から1名、③から1名を委員に加えることとする。

① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員。

② 専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者。

③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員。

委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。

委員会の委員長は校長または校長が指名する教職員とし、委員会の会務を総理する。

委員会の実施結果については学校側委員および関連教職員により検討を行い、実践的かつ専門的職業教育を実施するために必要な教育課程の編成に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校に、学校全体の教務に関する事項を管理・運営する「教務委員会」とともに「教育課程編成委員会」「学校自己評価委員会」「学校関係者評価委員会」を置き、校長が統轄する。

教務に関する事項は、以下のとおり定める。

・学則、履修規定等を励行し履修目的を実現させ、産業界へ優位な人材を輩出するすべての事項

・教育課程に関する事項(教育課程編成委員会を含む)

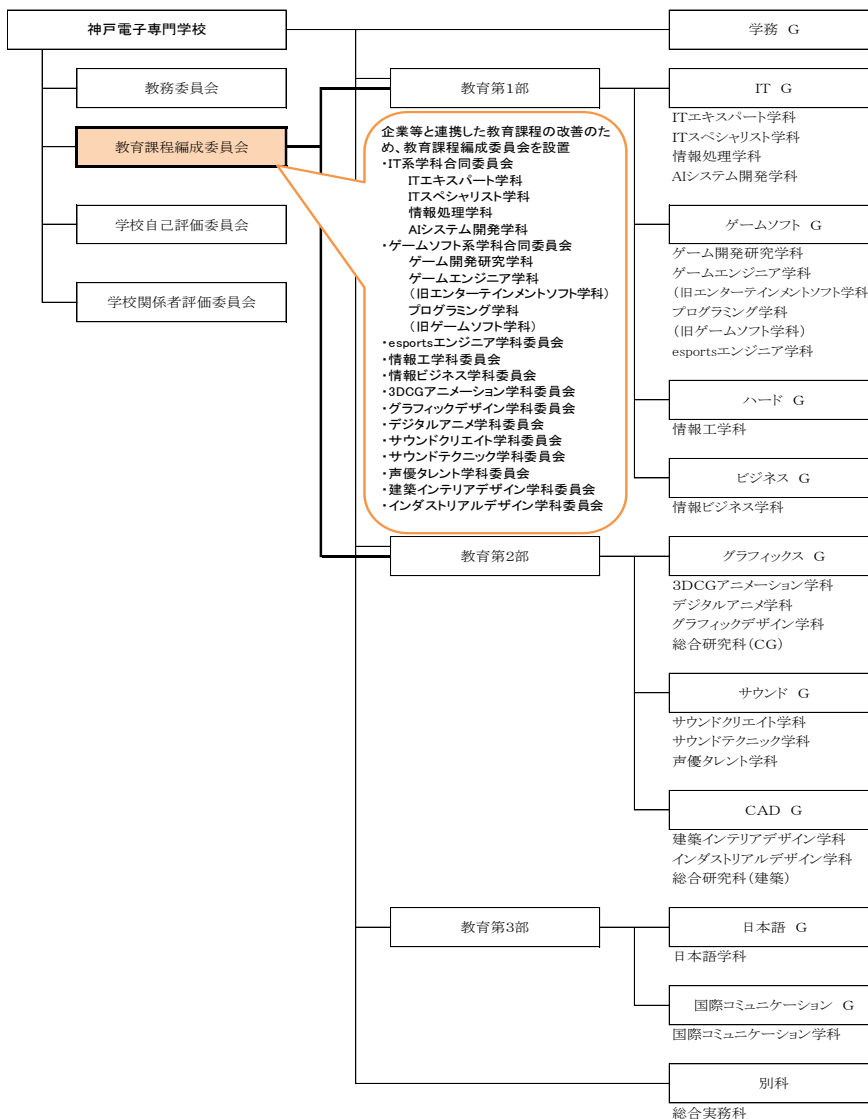
・履修状況、履修判定等に関する事項(進級、卒業等)

・教育課程の編成等、産官学連携に関する事項(教育課程編成委員会を含む)

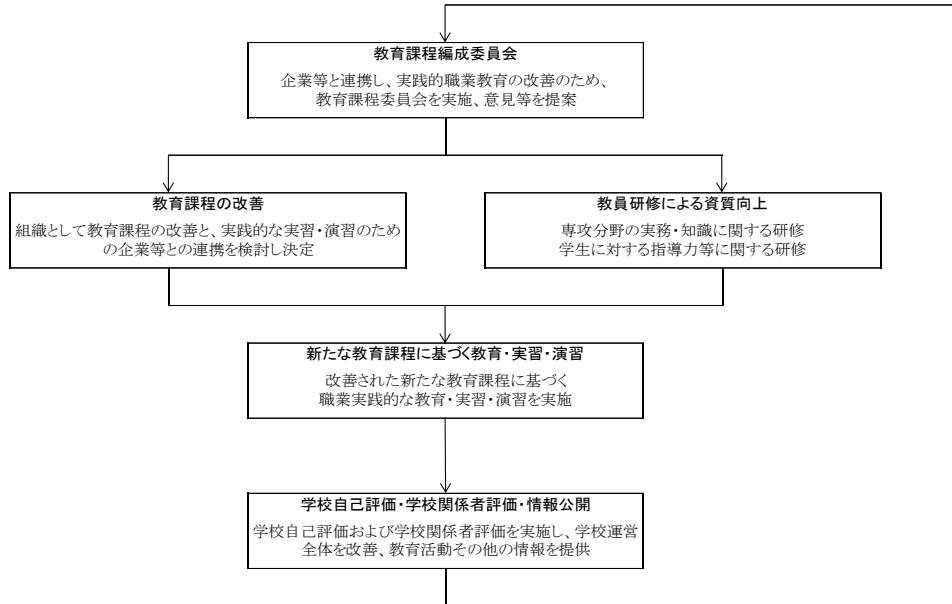
・教職員の能力開発に関する事項(研修等)

・その他、教務に関する全般

神戸電子専門学校組織



教育活動のサイクルにおける教育課程編成委員会の位置



(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中嶋 諭	地域ICT推進協議会(GOPLI) 幹事	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	①
長谷川 長一	株式会社ラック 新規事業開発部 産学官連携事業室 室長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	③
福田 将宏	株式会社ミックウェア 経営管理部 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	③
渡辺 淳	株式会社ブルーオーキッドコンサルティング 代表取締役 役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	③
坂東 大輔	株式会社エンジニアリングサムライ 代表取締役役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	③
青山 宏和	神戸電子専門学校 教育第1部 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—
津田 孝夫	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ リーダ	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—
岡 晋一	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ サブリーダー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—
網木 久美子	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ サブリーダー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—
山口 あかね	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—
佐藤 大輔	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—
金 晟基	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間3回(8月、11月、2月)

(開催日時(実績))

令和4年度第1回 令和4年8月24日 10:00～11:30

令和4年度第2回 令和4年12月5日 15:30～17:00

令和4年度第3回 令和5年2月2日 18:00～19:00

令和5年度第1回 令和5年9月1日 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
 R03年度の委員会で社会課題(市区町村などがあげている課題など)を実際の授業内などでも扱い、制作課題にも反映して欲しいという要望があった。R04年度のカリキュラムから学生の制作実習時に社会課題の意識を促し、デジタルワークス(制作発表会)にも社会課題解決賞を創設した。R04年度の委員会でAI(機械学習)が情報セキュリティなど一見他分野と考えるセクションでも利活用が盛んになっていると企業様から報告があがっている。データサイエンスもITエンジニアの中で広く求められるようになってきている報告がある。その点を拡充したデータリテラシーを半期から通年化するなどの改訂を行っており、今後その成果が学生状況などから見て行けることが期待できる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。
 実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書(業務委託契約)を締結する。
 実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。
 実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書(業務委託契約)を締結する。
 実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。
 実習・演習の実施は連携する企業等から派遣された講師、または実施方法等について企業等との連携の上で本校教員が行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
デザイン	ビジュアル、UX デザインの基礎的な考え方を学び、Figma、Illustratorなどの制作ツールを習得する。ウェブサイト、プレゼンテーション理解、実践を行う。	株式会社ふわっと
サービス開発	グループでAIやIoT、ウェブで開発を行い、サービス展開を目指す。成果を課題制作として発表を行う。現場投入できる技術力を身に付けることを目標とする。	株式会社ふわっと

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 神戸電子専門学校教職員は、神戸電子専門学校教職員研修規程に基づき、業務上の能力開発、資質の向上等に関し組織的に研修に取り組む。教員は職業専門教育を実践するFD(ファカルティデベロップメント)を主題とし、専門的技術力(専攻分野における実務に関する知識、技術、技能)の向上、および教育力(授業および学生に対する指導力)向上等を目的として実施する。
 ・学校全体研修は全教職員を対象とし、年間1～2回の研修を実施する。
 ・部署別研修は部署教職員を対象とし、任意の研修を実施する。
 ・個人研修は所属部門長の指示により、任意の研修を実施する。
 教職員の資質向上および教育の質保証のために、積極的に外部の研修へ参加を奨励する。一部の者が参加する外部研修の結果等については、必要に応じ関連学科・部署または教員全体への報告会等を開催し共有を図る。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	内製化の武器『ノーコード開発』を始めるには ～ITベンダーに頼らず、現場主導のデジタル化を導入 リスク低くスタート～	連携企業等: SCSK株式会社
期間:	令和4年5月27日(金)15:00～15:50	対象: IT系学科教員
内容:	プログラミングを担当する教員が、高級言語を指導する上でそもそもの学生モチベーション向上と簡単なツールを使ったプログラミングへの興味誘発を授業内に取り入れる為に本研修を受講した。研修内容は、1.DXを進めるために2.ノーコード開発が企業を変える3.ノーコード開発で解決する具体的な業務とは4.CELFとは5.他のノーコード開発ツールとCELFの違い6.デモンストラーションになる。	
研修名:	AWS Summit Online	連携企業等: AWS
期間:	令和4年5月28日(土)13:00～17:00	対象: IT系学科教員
内容:	AI指導を行う教員がより実践的なAI利用と最新のトレンドを授業内で展開する為に、本研修を受講した。内容は、基調講演「未来を拓くクラウドの真価」(KEY-01)、「ポケテ電笑戦」(SP-DENSHO)、「ポケテ電笑戦技術解説 2022 ～AI は人を笑わせられるのか? 挑戦を支える技術と AWS～(SP-DENSHO-VOD)」等を視聴となる。	
研修名:	OSC2022 Online/Nagoya 技術同人誌のすすめ	連携企業等: OSPN
期間:	令和4年5月28日(土)13:00～13:45	対象: IT系学科教員
内容:	ネットワーク技術を指導する教員が、より深いネットワーク技術と開発環境構築を学ぶ為に本研修を受講した。内容は、技術系同人誌というカテゴリの紹介、開発環境などとなる。制作課題科目の制作発表などにおいて、情報発信が必要なエンジニアのライティング技術なども学べる理系でもしっかりとした文章力・表現力を養う必要がある。	

研修名:	OSC2022 Online/Nagoya / 平成生まれのためのUNIX&IT歴史講座	連携企業等: OSPN
期間:	令和4年5月28日(土)16:00～16:45	対象: IT系学科教員
内容:	ネットワーク技術を指導する教員が、より深いネットワーク技術を授業展開する為に本研修を受講した。内容は、UNIX周辺の歴史と歴史的背景の紹介等になる。オープンソースの深い源流を知ることで、Linuxなどのオープンソースを使った指導に深みを出す。また、尖った学生指導のベースを作りトップガン教育を確立する。	
研修名:	ベネッセが進めるデジタル人材育成戦略～Udemyの有効活用法教えます！～	連携企業等: 一般社団法人日本ティーラーニング協会(JDLA)
期間:	令和4年6月1日(水)18:00～19:10	対象: IT系学科教員
内容:	オンラインで授業担当する教員が、教育DX実現に向けて教育コンテンツを整備する為に本研修を受講した。内容は、ベネッセのデジタル人材育成の取り組みの内容や背景・Udemyの有効な使い方についてである。オンライン配信授業がコロナ禍の中で一般的になり、教育コンテンツの作り方とそれで学ぶ学生のモチベーション維持のアイデアになる。	
研修名:	健康経営やD&Iの視点からも注目される フェムテックについて	連携企業等: 地域ICT推進協議会(COPLI)
期間:	令和4年5月30日(月)16:45～17:45	対象: IT系学科教員
内容:	企画の授業を担当する教員が様々なITサービスとその利用実態を授業展開する為に、本研修を受講した。本研修は、職業実践専門課程の委員でもあるCOPLI主催によるものである。内容は、フェムテックのマーケティング報告と事例紹介となる。	
研修名:	Prediction One 新機能ガイドセミナー	連携企業等: ソニービズネットワークス株式会社
期間:	令和4年6月16日(木)16:00～17:30	対象: IT系学科教員
内容:	プログラミングを担当する教員が、高級言語を指導する上でそもそもの学生モチベーション向上と簡単なツールを使ったプログラミングへの興味誘発を授業内に取り入れる為に本研修を受講した。研修内容は、SONYのローコード開発ツールPrediction One・モデルインポート/エクスポート・モデル更新/再学習・モデル監視・データ準備となる。	
研修名:	[AWS Academy] プログラムの制度変更 説明会	連携企業等: Amazon Web Service
期間:	令和4年6月21日(火)17:00～18:00	対象: IT系学科教員
内容:	企画の授業を担当する教員が様々なIT活用方法を学び、授業内での実践的活用を学ぶ為に、本研修を受講した。研修内容は、AWS Academy 2022年6月からの制度変更内容の説明と今後のAcademy運用についてである。	
研修名:	ノンデザイナーのためのUI・UX改善講座～DX担当者が知っておくべきデザインの基本とは～	連携企業等: (株)ベネッセコーポレーション
期間:	令和4年6月22日(水)11:00～12:00	対象: IT系学科教員
内容:	プログラミングを担当する教員が、授業内でUI/UXを学生指導する為に本研修を受講した。研修内容は、UI・UX・CXの違いとは？センスに頼らないデザイン改善の定石とは？デザイナーとのプロジェクトを円滑に進めるポイントとは？など、「ノンデザイナー」のためのUI/UXの基本となる。	
研修名:	AWS Academy制度変更説明会	連携企業等: AWS Academy Japan
期間:	令和4年6月24日(金)17:00～18:00	対象: IT系学科教員
内容:	サービス開発を担当する教員が、クラウド技術を使った実践的な授業展開を目指し、本研修を受講した。研修内容は、AWS Academyの制度変更について(講師認定廃止、全コース利用可、新たな問い合わせ先、1年半ルール)になる。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	ハラスメント防止対策とアサーション	連携企業等: 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間:	令和4年4月1日(火)13:00～14:30	対象: 全教職員
内容:	各クラス担任が多様な学生対応とコミュニケーション方法を学ぶ為に本研修を受講した。研修内容は、学校業務におけるハラスメント対策とコミュニケーションについてである。多様性が大きい社会において、学生とのコミュニケーションも気を遣う現状になってきている。うまく多様性と付き合うきっかけを見つけて、各教員の指導力向上を目指す。	
研修名:	JRRC著作権講座 初級オンライン	連携企業等: 公益社団法人日本複製権センター
期間:	令和4年5月27日(金)13:30～16:30	対象: IT系学科教員
内容:	オンライン授業を担当する教員が、各授業資料の利用に関する権利・法律関係をしっかり遵守する為に本研修を受講した。研修内容は、著作権法の体系に沿って著作権制度の概要を分かり易く解説するとともに、理解を深めるために「判例解説&TOPICS」内において重要判例や最新の情報について解説となる。講義のオンライン配信時の権利関係実務の参考にする。	
研修名:	JRRC著作権講座 中級オンライン	連携企業等: 公益社団法人日本複製権センター
期間:	令和4年7月6日(水)10:30～16:40	対象: IT系学科教員
内容:	オンライン授業を担当する教員が、著作権に関する理解を深めるために本研修を受講した。研修内容は、本講座は知財法務部門などで実務に携わられている方、コンテンツビジネス業界の方や以前に著作権講座を受講された方など、著作権に興味のある方向けである。講師により体系的な解説と、最新の動向も学べる。講義のオンライン配信時の権利関係実務の参考にする。	

<p>研修名： DX時代の即戦力となるICT人材を育成するには</p> <p>期間： 令和4年7月6日(水)16:30～17:20</p> <p>内容 プログラミングを担当する教員が、実装力向上を目的に学生授業展開に向けてローコードの研究を目的に本研修を受講した。内容は、ローコード開発ツールkintoneと活用事例のご紹介、kintone認定資格のご紹介と専門学校様へのカリキュラム化へのご提案となる。</p>	<p>連携企業等： サイボウズ株式会社</p> <p>対象： IT系学科教員</p>
<p>研修名： トラブル防止のための音の権利</p> <p>期間： 令和4年7月7日(木) 16:00～17:00</p> <p>内容 サービス開発を担当する教員が、学生制作プレゼンテーションを行う発表会を運営する時の技術向上を目的として本研修を受講した。内容は、学校での制作活動等における音源素材の著作権に関してとなる。</p>	<p>連携企業等： 株式会社オーディオストック</p> <p>対象： 全学科教員(選抜)</p>
<p>研修名： 個人情報と人格権の保護に関する基礎研修</p> <p>期間： 令和4年7月26日(火)10:00～12:00</p> <p>内容 各クラス担任が、外部ネット上で学生情報を扱うリスクを学ぶ為に本研修を受講した。受講内容は、学校業務における個人情報と人格権の保護に関する取扱いについてとなる。</p>	<p>連携企業等： 神戸海岸通法律事務所</p> <p>対象： 全教職員</p>
<p>研修名： メンタルヘルス定例会</p> <p>期間： 令和4年7月26日(火)14:00～15:00</p> <p>内容 1年担任代表が、心の悩みの多い学生対応方法と指導方法を学ぶ為に本研修を受講した。内容は、学生指導上の効果的なメンタルヘルスケアについてとなる。1年担任代表を通じて、他の担任教員へ情報共有などを行い、指導内容を伝播する。</p>	<p>連携企業等： 一般社団法人カウンセリಂಗーム BigSmile</p> <p>対象： 全学科教員(選抜)</p>
<p>研修名： 第69回教職員教養講習会</p> <p>期間： 令和4年8月2日(火)～令和4年8月5日(金)</p> <p>8月2日 「プランディング～神戸ビーフから例に～」 「専修学校の現状と課題、そして今後について」 「学習者の好奇心が爆発する探求型教育」</p> <p>8月3日 「専門学校の最近の動向と制度について」 「神戸から発信する未来都市～078KOBE、UDC078の動きから～」 「学校現場でLGBTQをサポートするために」</p> <p>8月4日 「高等学校教育の現状と課題～今後の方向」 「グループ・ディスカッション (テーマ)高等学校の教育プログラムとの連携～「高専連携教育プログラム」の中で専門学校教職員として何が出来るか？」</p> <p>8月5日 「法改正による18歳成人のメリット・デメリット」 「ハラスメントについて」 「メディアアートとクリエイティブワーク、AR、XR等先端技術トレンドについて」</p>	<p>連携企業等： 兵庫県専修学校各種学校連合会</p> <p>対象： 全学科教員</p>
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p>	
<p>研修名： udemy「現役シリコンバレーエンジニアが教えるアジャイル開発」</p> <p>期間： 令和5年4月4日(火)15:00～18:00</p> <p>内容 チーム開発を指導する教員が、アジャイル型のイテレーティブな開発手法を学ぶ為に本研修を受講した。内容は、初心者の方でも学べるようアジャイル(Agile)の基礎から学ぶ、また、開発の中で一番多く採用されているスクラム(Scrum)開発を学び、JIRAなどのツールなどを通して学ぶです。課題制作科目などの学生グループワークの促進と円滑な運営の参考にする。</p>	<p>連携企業等： udemy</p> <p>対象： IT系学科教員</p>
<p>研修名： 【第65回】国立情報学研究所 大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム「教育機関DXシンポ」</p> <p>期間： 令和5年5月14日(日)15:00～16:00</p> <p>内容 AI科目指導する教員が、トレンドのAI技術とその利活用を学び授業展開する為に、本研修を受講した。内容は、生成系AIの仕組み 大学における実用例となる。「大規模言語モデルの原理と可能性」「生成系AIを大学の教育・研究にどう活かすか」「ChatGPTとColabの連携、プログラミング教育におけるChatGPTの活用事例」「ChatGPTと教育における信頼性」</p>	<p>連携企業等： 国立情報学研究所</p> <p>対象： IT系学科教員</p>
<p>研修名： AzureTechLabPLUS</p> <p>期間： 令和5年5月26日(金)18:00～20:00</p> <p>内容 サービス開発・企画を担当する教員が、最新のAI技術とクラウドとの連携技術を学び授業展開する為に本研修を受講した。内容は、「MicrosoftおよびChatGPTに関する各種プレゼン」「キーノート: ChatGPTとMicrosoft OpenAI社とzureOpenAIServiceとの関係性(日本MS社)、企業プレゼン4名」となる。</p>	<p>連携企業等： Microsoft Base Kobe</p> <p>対象： IT系学科教員</p>
<p>研修名： 教育DXセミナー データサイエンス教育におけるヤフービッグデータの活用</p> <p>期間： 令和5年6月28日(水)14:00～15:00</p> <p>内容 AI科目を指導する教員が、データサイエンスに関する教育の利活用方法を学び、授業内容の参考にする為に本研修に参加した。研修内容は、大学・研究機関の関係者様向けに、ヤフー・データソリューションがご提供する「DS.INSIGHT」の内容と、データサイエンス教育における活用方法について、実際の事例を交えながらご紹介となる。</p>	<p>連携企業等： ヤフー・データソリューション</p> <p>対象： IT系学科教員</p>

研修名:	第4回Linux & Open Source アカデミックパートナーズフォーラム	連携企業等: Linux & Open Source Academic partner's forum
期間:	令和5年6月30日(金)16:30～18:00	対象: IT系学科教員
内容	ネットワーク技術を指導する教員が他校のLinux学習内容を研究する為に本研修を受講した。研修内容は、Linux関連の情報、東北電子専門学校 サイバーセキュリティ科のLinux関連授業の取り組み紹介。Linux学習をAWSで実践する紹介、日本IBMのサービスにおけるOSSへの取組、LPI日本支部 最新情報の紹介となる。ネットワーク関連科目の見直しの参考にする。	
研修名:	SharePointを活用したMicrosoft Power Platformのデータ連携例 Power AppsとAutomateによる開発実践	連携企業等: 情報技術開発株式会社
期間:	令和5年7月13日(木)14:00～15:00	対象: IT系学科教員
内容	プログラミングを担当する教員が、ローコード開発を本格的に授業内で取り入れる研究をする為に本研修を受講した。内容は、業務部門が利用するアプリケーション開発に柔軟な対応ができ、市民開発に有効とされているローコード開発製品「Microsoft Power Platform」でのアプリケーション開発や業務の自動化方法となる。	
研修名:	データベース技術を習得してワンランク上のエンジニアになるために	連携企業等: LPI-Japan
期間:	令和5年7月26日 13:00～14:45	対象: IT系学科教員
内容	制作指導を行う教員が、ITサービスのコア技術となるデータベースを深めるために本研修を受講した。研修内容は、初級のデータベース技術者、およびこれからデータベース技術者を目指す方に向けて、データベース技術を習得してワンランク上のエンジニアになるためのロードマップとなる。	
研修名:	【第68回】大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム「教育機関DXシンポ」	連携企業等: 国立情報学研究所
期間:	令和5年7月26日 10:35～12:15	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、トレンドのAI技術とその利活用を学び授業展開する為に、本研修を受講した。研修内容は、大規模言語モデルを利用した対話システムの構築となる。構築まで含めたより実践的な研修内容となる。「コロナ期に進んだ教育DXとラーニングアナリティクス ～教育データの利用拡大に向けた取り組み～」 「外部ツールの活用による大規模言語モデルの拡張」 「言語モデルのバイアス」 「IEEEほかの投稿・著作ガイドラインにおける生成AIの扱い」	
研修名:	ボトムアップのDX	連携企業等: データアントレプレナーコンソーシアム
期間:	令和5年7月26日 18:00～20:00	対象: IT系学科教員
内容	サービス開発を指導する教員が、トレンドとなるDXを学び授業内に展開する為に本研修を受講した。研修内容は、「事業成果につながる」 「地に足のついた」DXを行うための方法論などについてである。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	AI特別研修	連携企業等: 日本ChatGPT研究所
期間:	令和5年4月13日(木)17:00～18:00	対象: 全学科教員
内容	生成AIに関する最新情報と専門教育におけるAIの活用について	
研修名:	東京大学 吉田壘 研究室「教員向け ChatGPT 講座 ～基礎から応用まで～」	連携企業等: 東京大学 吉田壘 研究室
期間:	令和5年5月14日(日)18:00～22:00	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、トレンドのAI技術とその利活用を学び授業展開する為に、本研修を受講した。内容は、教員による活用例・学生へのガイダンス例・大学での実践例等・ChatGPTの使い方などの基礎的な事項から活用例など応用的な事項を可能な限り網羅です。チャットを使った公開質疑なども開催。	
研修名:	『課題解決型データサイエンス人材を育成する』webセミナー	連携企業等: 一般社団法人データサイエンティスト協会
期間:	令和5年5月15日(月)18:00～19:30	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、データを活用した授業展開を研究する為に、本研修を受講した。内容は、組織に必要なデータドリブン思考について・課題解決型人材を育成する難しさやヒントについて・実課題と実データを用いてアクションの提案までを行う分析コンテストを実施である。学生の分析スキル向上と同時にビジネススキル向上も目指せる。	
研修名:	COPLIセミナー「アントレプレナーシップ」	連携企業等: 地域ICT推進協議会(COPLI)
期間:	令和5年5月31日(水)16:45～17:45	対象: IT系学科教員
内容	企画の授業を担当する教員が、授業展開を研究する為に本研修を受講した。内容は、アントレプレナーシップ養成についての事例紹介と考え方・講師は、粟生万琴氏で、名古屋市や大学内での教育カリキュラムなどの事例を紹介である。後半の交流会を通して、個別質疑が可能。多様性のある学生進路相談などの参考にする。	
研修名:	メンタルヘルス定例会	連携企業等: 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間:	令和5年6月8日(木)16:20～17:20	対象: 全学科教員
内容	学生指導上の効果的なメンタルヘルスケアについて	

研修名:	著作権セミナー「AIと著作権」	連携企業等:	文化庁
期間:	令和5年6月19日(月)14:00～15:00	対象:	IT系学科教員
内容	学生プレゼンテーション指導する教員が学生制作資料作成指導の中で、著作権を遵守した指導を行う為に本研修を受講した。内容は、著作権法の正しい理解に基づいて生成AIの利活用がされるよう、現行の著作権法の考え方やAIと著作権の関係について説明である。		
研修名:	ハラスメント防止対策とジェンダー平等	連携企業等:	一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間:	令和5年7月25日(火)10:00～12:00	対象:	全教職員
内容	学校業務におけるハラスメント防止対策とジェンダー平等について		
研修名:	第70回教職員教養講習会	連携企業等:	兵庫県専修学校各種学校連合会
期間:	令和5年8月1日(火)～令和5年8月4日(金)	対象:	全学科教員
内容	<p>8月1日 「専修学校の現状と課題について」 「大阪万博とひょうごフィールドパビリオン」 「学校現場でLGBTQをサポートするために」</p> <p>8月2日 「専修学校・各種学校の制度・動向等について」 「学生を元気にする面談の技術」 「高専連携プログラム事業について」</p> <p>8月3日 「若者に多い消費者トラブルについて」 「ChatGPTについて」 「ハラスメントについて」</p> <p>8月4日 「SDGs研修～SDGsの内容と取組事例の紹介」 「リカレント教育について」 「神戸市長と兵専各神戸地区協議会との意見交換会～神戸市のまちづくり人づくり戦略」</p>		
研修名:	教職員・情報通信技術支援員(ICT支援員)著作権講習会	連携企業等:	文化庁
期間:	令和5年8月18日14:00～16:00	対象:	IT系学科教員
内容	学生プレゼンテーション指導する教員が学生制作資料作成指導の中で、著作権の発展と知財を意識した指導を行う為に本研修を受講した。内容は、「知財創造教育」を実践する上で必要となる“著作権に関する制度”について解説し、著作権を巡る社会の現状や“教育実践事例”などを紹介である。		
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1)学校関係者評価の基本方針 本校は学校自己評価および学校関係者評価により、組織的・継続的な教育活動の改善を行い、教育の質保証・向上に努める。 学校評価とは、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則第66条に規定する自己評価並びに同法第43条及び同法施行規則第67条に規定する学校関係者評価をいう。 自己評価を適切かつ円滑に行うための組織として学内に自己評価委員会を置き、年1回前年度の学校自己評価を行う。 校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会(以下「関係者委員会」という。)に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。 関係者委員会は、関連業界等関係者、卒業生、保護者、教育に関し知見を有する者、その他校長が必要と認める者から校長が委嘱する委員により構成する。 関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。 関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に1回以上開催しなければならない。 教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。 校長は、学校関係者評価結果について、理事会の承認を受け、公表しなければならない。			

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規程等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会においては、学校自己評価の結果を基にして意見交換が行われ、今後の学校教育・職業教育の在り方、国が推進する教育改革や社会変化に対する本校の取り組み、教育ミッションや教育の方向性、従来の枠組みに囚われない技術教育の在り方、就職や進路についての意識付けや産業界との連携の在り方、学生のモラル向上、学生の自己成長支援や個別対応など多様な観点から貴重な意見を得ることができた。

これら産業界等からの意見の活用について、経営会議をはじめ教務委員会や各学科会議等学校内部の会議において再検討した結果、以下のような取り組みを推進することに決定した。

学校全体の施策に係ることとして、

・技術革新、特にAI技術の進展やその活用技術の発展、Web技術を基盤とする産業や社会生活の変化に伴い、求められる実践的技術も変化・多様化している。従来型の教育の枠に囚われない多様な教育や、リカレント教育へのニーズも高まっている現状において、本校の教育ミッションに対する産業界の期待と反響は大きく、更に先鋭化された教育課程設計と環境整備の推進、効果的な取り組み事例について他学科への反映を図ることを決定した。

・教育ミッションのさらなる追求や共創プログラムの導入は、自らが課題を設定し、多様な知見を持つ周囲と協同して解決を図ることを求められる今後の社会に対する正しい方向性の打ち出しであり、今後の社会変化に対応する技術教育については柔軟で臨機応変な対応とともに、教育環境整備と合わせて推進することを決定した。

・キャリア教育の視点と合わせ、アクティブラーニングなどによる学生の主体的な学びへの取り組みは、今後求められる人材の育成に必須であり、教員研修の拡充やカリキュラム設計、専門教育との融合、他の専門学校や大学、高等学校や中学校の教員、就職先である産業界との人材育成に関する協議などについて検討を推進することを決定した。

・在校生や卒業生の就職支援やキャリア支援、在校生・卒業生の保護者・関係者との情報共有等も合わせたキャリア支援の強化や就職に対する意識付けの強化のため、キャリアセンターの機能強化や学校基幹システム改革に合わせた就職支援システムの機能強化、学生サービスの向上を検討することを決定した。

・修学における精神的課題や経済的課題など、学生の抱える課題は多様化・複雑化する傾向にあり、多様な学生に対するケア体制の充実と効率化を図ることを決定した。

本学科の施策に係ることとして、

社会変化対応を早期に取り入れ、AI技術のみならず、クラウド・IoT・データサイエンス(データ読解力)を各科目のカリキュラムの中に取り入れている。また、アクティブラーニングを常に意識し、各学生が主体性を持って授業に取り組める枠組みを四半期ごとの成果発表会という形で実現している。アクティブラーニングを更に加速させる方法として他団体(企業・他学科)など違う素養の他人と一緒に成果を生み出す誘致を教員が中心となって行う共創教育を推進している。これらを基に知識だけの学習ではなく、自分で考え行動し、何かを生み出すことができる強いエンジニア(クリエイティブエンジニア)育成に邁進して行く。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
永吉 一郎	地域ICT推進協議会 会長	令和4年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	企業等委員
網本 雅生	NPO法人神戸デザイン協会 理事長	令和4年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	企業等委員
横山 剛	株式会社SRC 取締役会長	令和4年4月1日～令和6年3月31日 (2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public_info.html

公表時期: 令和5年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等の学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携及び協力の推進に資するため、教育の成果等を含めた教育研究活動その他の学校運営の状況に関する情報を、積極的に提供するものとする。

提供する情報は、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインに沿って項目を設定し、毎年更新するとともに項目の見直しも図る。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校の目標及び計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2) 各学科等の教育	・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム ・進級・卒業の要件等 ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格の実績 ・卒業生数、卒業後の進路
(3) 教職員	・教職員数 ・教職員の組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等への取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6) 学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金の取り扱い ・活用できる経済的支援措置の内容等
(8) 学校の財務	・財務情報
(9) 学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方策

(10)国際連携の状況	・留学生の受け入れ・派遣状況 ・外国の学校等との交流状況
(11)その他	・学則 ・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public_info.html
公表時期: 令和5年8月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 AIシステム開発学科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		#####		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			デザイン	ビジュアル、UXデザインの基礎的な考え方を学び、Illustratorなどの制作ツールを習得する。ウェブサイト、プレゼンテーションの実践を行う。	1通	102	△	○	△	○		○		○
2	○			制作実習	各科目で学んだ技術を使い、システム開発の総合的な制作実習を行う。実習成果は、進級制作発表会で発表を行いフルスタックな技術習得を目指す。	1通	170	△	○	△	○		○		
3	○			企画 I	システム構築の企画業務・手法を学ぶ。サービス企画事例を解説し、身の回りの問題意識を醸成し、ITで解決する企画実習を進級制作課題を中心に行う。	1通	102	△	○	△	○			○	
4	○			Web開発	Webアプリケーション開発に必要な基礎的な知識習得とプログラミング力を鍛えます。後期からチーム開発を行い、互いにしっかりコードレビューをする。	1通	102	△	○	△	○		○		
5	○			AIリテラシー	IT技術として正しくAI技術の原理を理解し、最先端のAI技術活用状況について学習する。AI技術の基礎を学習し、各自の課題制作で活かせるようにする。	1通	34		○	△	○		○		
6	○			データリテラシ	確率論・統計学に基づいた「データ思考を涵養」する。Pythonでデータの可視化と要約、推測と予測を行うことで、「手触り感」のある学習を行う。	1通	102		○	△	○		○		
7	○			サーバ・ネットワーク	Webサービス構築に必要なWeb・サーバー・ネットワーク・データベース・セキュリティの基礎を学ぶ。サーバー構築を自力で実践できるように学習する。	1前	51	△	○	△	○		○		
8	○			IoT開発	マイコンESP32で様々なセンサー、アクチュエーターを連動させるIoTプログラミング技術を学ぶ。Pythonでセンシング、駆動までの開発の基礎を養う	1前	68	△	○	△	○		○		
9	○			AI概論	機械学習の原理を学び、Pythonライブラリで機械学習の実装を身につける。AIを実現するためのソフトウェアを動かして体験的にAIの概要を学ぶ。	1後	51	△	○		○		○		
10	○			ロボット開発	IoT開発技術とAI技術で実践的なIoTシステムの構築を行う。ロボットカーやドローンなど実際に動作させて、プログラミングの面白さを誘発する。	1後	68	△	○	△	○		○		
11	○			企画 II	チームによる企画を通して、コミュニケーション、プロトタイピング、コアバリュー探索を学ぶ。イテレーティブな計画、ふりかえりを実践する。	2通	102	△	○	△	○			○	
12	○			プロジェクト推進	マネジメントの意義を学び、プロジェクト・運用・セキュリティのマネジメントを学ぶ。開発手法を学び、グループワークでプロジェクト推進を実習する	2通	204	△	○	△	○			○	
13	○			サービス開発	グループでAIやIoT、ウェブで開発を行い、サービス展開を目指す。成果を課題制作として発表を行う。現場投入できる技術力を身につけることを目標とする。	2通	442	△	○	△	○			○	○
14	○			AI特論	深層学習を中心としたAI技術を学び、Pythonを利用して深層学習のプログラミングの実装を身につける。ソフトウェアを動かしてみたい験的にAIを学ぶ。	2通	102	△	○	△	○		○		
合計						14	科目	1700 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>卒業要件 各年次の進級要件を満たした者で、学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、卒業までに履修しなければならない科目を修得（成績評価3以上）し、かつ各年次の出席率80%以上の者。</p> <p>進級要件 卒業要件：学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、当該年次で履修しなければならない科目を修得（成績評価3以上）し、かつ年間の出席率80%以上の者。</p> <p>成績評価について 各期末の成績評価(100点満点)において、80点以上を5、60点以上80点未満を4、40点以上60点未満を3、20点以上40点未満を2、20点未満を1とする。成績評価は試験、平常評価、レポート、実習課題、合評審査により行う。</p>	1学年の学期区分	2期
<p>履修方法及び総授業時間数の計算方法 1年次：全科目必修（850時間） 1年次修了に必要な授業時間数は850時間</p> <p>履修方法：2年次：必修科目（合計850時間） 2年次修了に必要な授業時間数は850時間</p> <p>学科の修了に必要な総授業時間数は1年次850時間＋2年次850時間＝合計1700時間</p>	1学期の授業期間	17週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。